

第59期第3四半期 決算補足説明資料

(2022年10月1日～2022年12月31日)

2023年2月13日
中小企業ホールディングス株式会社
代表取締役社長 岡本武之

第59期第3四半期 決算補足説明資料のご案内にあたり	3
公表事項の進捗（1）	4
公表事項の進捗（2）	5
第25回新株予約権の行使期限満了に関して	6
2021年12月14日付け第三者割当増資による資金使途の推移	7
（連結）経営指標	8
第59期第3四半期 決算のポイント	9
事業セグメント トピックス	10
第59期業績予想の修正（2023年2月7日付）	11
第59期業績予想の進捗状況	12
『中小企業ホールディングス プロジェクト』	13
カーボン・クレジット市場実証参加	14
取締役会及び監査役会等の開催状況	15
第59期第3四半期の情報開示	16

第59期第3四半期において当社は、次の事項に取り組みました。

【社内情報管理の徹底】

目的：子会社及びプロジェクトの情報共有を行うことで効率的な事業推進を図る。

方法：情報共有者を各段階に分け、メールを通じて情報の欠落を防ぐ。

情報共有のグルーピング（グループアドレスで管理）

- ◇ **グループ本社**：取締役会、監査役会、経営情報（常勤取締役・幹部社員が共有）、IR情報
- ◇ **巧栄ビルド(株)**：経営情報、工事部、業務情報
- ◇ **(株)JPマテリアル**：経営情報、業務情報
- ◇ **V BLOCK販売(株)**：経営情報、業務情報
- ◇ **(株)のら猫バンク**：業務情報、WEBアプリ業務
- ◇ **電動スクーター事業**：業務情報 ※(株)JPマテリアルを中心に事業化を推進。
- ◇ **越境ECプラットフォーム事業**：業務情報 ※V BLOCK販売(株)を中心に事業化を推進。
- ◇ **広告プロモーション**：業務情報 ※全社的な広告プロモーションを担当。

※『中小企業ホールディングス プロジェクト』『インド現地法人設立準備』は、グループ本社で直接対応。

【カーボン・クレジット事業の検討】

当社は、東京証券取引所のカーボン・クレジット市場実証の参加資格を得るべく2022年12月6日に手続きを開始しました。

申請手続きは、当社のサステナビリティを担う管理本部で進めました。

将来専門部署の新設も視野に、当社グループのCO₂排出量の測定や削減策の立案・実施及びカーボン・オフセットを目的としたカーボン・クレジットのトレーディングも行う予定です。

当社が買収の検討を進める中小企業は、現在の経営課題（後継者不足等）のほか、今後はCO₂削減も強く求められると予想されることから、当社は中小企業のカーボン・オフセットをサポートすることで、社会に貢献していきたいと考えております。

（「カーボン・クレジット市場実証参加」に関しては、本書P14をご参照願います。）

過去の適時開示等の公表事項について、進捗状況をお知らせいたします。

今後、当該公表事項の進展に伴い経過開示が必要となった場合、速やかに適時開示させていただきます。

■ （中国上海）SHARKGULF TECHNOLOGIES GROUP LIMITEDとの業務提携契約の締結（2021年10月29日PR情報）

日本国内での型式認定を取得しての大規模販売は、相当な時間とコストを要するため、2023年3月より公道での走行テストを開始し、終了後に小規模での販売開始をする予定です。

■ 愛知県中古自動車販売商工組合（JU愛知）と子会社(株)JPマテリアルとの業務提携契約等の締結（2022年2月1日公表）

子会社である(株)JPマテリアルの今後の方向性について検討を行っており、併せて当該業務の継続についても検討し、先方と協議して決定していく予定です。

■ 旧子会社クレア(株)に対する訴訟提起（2022年5月16日提訴）

2021年4月20日にクレア(株)から代物弁済された一部がクレア(株)によって第三者に売却されていることが判明し、他の代物弁済の目的物についても調査を進めたところ価値を有していないと認められたため、当社は、クレア(株)に対する未収債権の回収のため、クレア(株)に対し貸金返還請求を目的とした訴訟を2022年5月16日に東京地方裁判所に提起しました。

本訴訟は、2022年8月25日に当社（原告）の主張通り判決が言い渡され、同年9月13日にクレア(株)（被告）から控訴がなされなかったことから判決が確定しております。

■ インド現地法人の設立の準備（2022年5月31日公表）

当社は、2022年5月31日付けで公表しましたように、今期中を目途にインド現地法人の設立をすることといたしました。

現在、賢進&カンパニー合同会社のコンサルティングを受けながら、今期中に当社人員をインドへ派遣し、設立予定の現地法人の所在地や人員の体制、並びに設立時期等について検討を進めております。

- （香港）Mini Home Media Limitedと覚書を締結（2022年6月22日公表）
ミニホーム社との契約締結に向けた条件交渉に時間を要しており、早期の契約締結並びに事業開始に向けて、引き続き交渉を続けて参ります。

- （インド）Eris Lifesciences Limitedと覚書を締結（2022年12月13日PR情報）
当社子会社V BLOCK販売(株)がインドにてV BLOCKスプレーの商品登録を進めておりますが、当該商品をはじめサプリメント等の商品をインド国内で販売を進めるにあたり、上場製薬会社であるEris社による販売について覚書を締結しました。
現在、Eris社との間で当社からのサンプルの提供等を進めており、今後は取引基本契約締結に向けて交渉を進めて参ります。

- 邦徳建設(株)が設立予定の同社子会社への資本参加に関する合意（2022年12月21日）
邦徳建設(株)により設立の登記が完了し事業開始に向けた各種手続きを進めており、進捗に併せて当社は適切なタイミングで資本参加を行う予定です。
資本参加が取締役会で決議され次第、適時開示させていただきます。

■ 第25回新株予約権の概要

割当日：2021年12月30日
 新株予約権の総数：360,500個（1個あたりの目的である株式数100株）
 発行価額：総額17,304,000円（新株予約権1個当たり48円）
 当該発行による潜在株式数：36,050,000株
 資金調達額：1,747,704,000円（新株予約権発行分：17,304,000円、新株予約権行使分：1,730,400,000円）
 行使価額：48円
 行使期間：2021年12月30日～2022年12月29日
 割当先：田中勇樹 82,400個、(株)スター 51,500個、FIRST LINK INC LIMITED 82,400個、山城延子 103,000個
 玉岡益健 30,900個
 堀田慎一 10,300個（当初割当の一般社団法人日本介護事業連合会より保有する全量を2022年9月14日付け譲渡により全量移管）

■ 行使の状況

2022年12月30日満了時の第25回新株予約権の行使総額：72,000千円（行使済み個数：15,000個、未行使個数：345,500個）

■ 行使期限満了に伴う資金使途の変更（2022年12月28日公表）

資金使途項目		変更前	変更後
クレア建設(株)の事業資金として	邦徳建設(株)からの受注に対する下請業者への支払い資金	48,000千円	48,000千円
V BLOCK販売(株)の事業資金として	(a) 寄付及び配布用サンプルの仕入資金 (b) 広告制作費 (c) 広告宣伝費 (d) 仕入資金	15,000千円 50,000千円 189,920千円 650,000千円	— — — 1,246千円
(株)JPマテリアルの事業資金として	(a) 広告宣伝活動費 (b) 販売促進費 (c) 販促物製作費 (d) 仕入資金	80,000千円 10,000千円 10,000千円 30,000千円	17,871千円 — — 7,256千円
『中小企業ホールディングス プロジェクト』の買収資金等として	(a) 買収候補先企業の募集のための周知活動費 (b) デューデリジェンス費用 (c) 現金による買収資金等 (d) 買収企業の事業にかかる投融資 イ) 当社子会社への貸付 ロ) 当社グループ会社と外部提携先との事業シナジーによる新規事業のための新会社設立を含む事業資金 (e) 当社との株式交換による買収となった場合の登記関連費用等	100,000千円 10,000千円 100,000千円 386,500千円 (152,000千円) (234,500千円) 10,000千円	— — — — (—) (—) —

2021年12月14日付け第三者割当増資による資金使途の推移

〔資金調達〕

(単位:円、資金使途は消費税込み)

新株式発行 (346,080,000円)	2021/12/30	346,080,000				346,080,000
第25回新株予約権発行価額 (17,304,000円)	2021/12/30	17,304,000	(資本金振替対象)	(720,000円)		17,304,000
第25回新株予約権行使価額 (1,730,400,000円)			2022/2/15、2/28	72,000,000		72,000,000
資本増加		173,040,000		36,360,000		調達合計: 435,384,000

〔公表書面〕

	有価証券届出書 (2021年12月14日) 東証適時開示 (2021年12月14日)	東証適時開示 (2022年1月13日)	東証適時開示 (2022年2月15日)	東証適時開示 (2022年3月30日)	東証適時開示 (2022年7月14日) 2022年3月期有価証券報告書	東証適時開示 (2022年12月28日) 2023年3月期第3四半期報告書
--	---	---------------------	---------------------	---------------------	--	--

項目	2021年12月14日発行決議	2022年1月13日資金使途変更	2022年2月15日資金使途変更	2022年3月30日資金使途変更	2022年7月14日資金使途変更	2022年12月28日資金使途変更	
新株式発行	クレア建設㈱の事業資金として 下請業者への支払い	186,080,000	346,080,000 2022/1/15 346,080,000	346,080,000	346,080,000	346,080,000	
	V BLOCK販売㈱の事業資金として 仕入資金	160,000,000					
	クレア建設㈱の事業資金として 下請業者への支払い	93,920,000	0	48,000,000 2023/2/15 48,000,000	48,000,000	48,000,000	
第25回新株予約権	V BLOCK販売㈱の事業資金として 仕入資金	811,000,000	804,920,000	804,920,000	804,920,000	1,248,000	
	(a) 寄付及び配布用サンプル仕入資金	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	-	
	(b) 広告制作費	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	(c) 広告宣伝費	256,000,000	189,920,000	189,920,000	189,920,000	-	
	(d) 仕入資金	490,000,000	650,000,000 2022/5/31 1,248,000	650,000,000	650,000,000	1,248,000	
	(株)IPマテリアルの事業資金として	130,000,000	130,000,000	130,000,000	130,000,000	25,128,000	
	(a) 広告宣伝活動費	80,000,000	80,000,000	80,000,000 2022/4/27~ 17,871,000	80,000,000	80,000,000	17,872,000
	(b) 販売促進費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	
	(c) 販促物制作費	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	
	(d) 仕入資金	30,000,000	30,000,000	30,000,000 2022/7/29 7,256,000	30,000,000	30,000,000	7,256,000
	中小企業プロジェクトの買収資金等として	854,500,000	854,500,000	806,500,000	806,500,000	-	
	(a) 買収候補先企業の募集のための周知活動費	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	(b) デューデリジェンス費用	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	
	(c) 現金による買収資金等	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	(d) 買収企業の事業にかかる投融資	434,500,000	434,500,000	388,500,000	388,500,000	-	
イ) 当社子会社への貸付	(200,000,000)	(200,000,000)	(152,000,000)	(152,000,000)	-		
ロ) 当社グループ会社と外部提携先との事業シナジーによる新規事業のため新会社設立を含む事業資金	(234,500,000)	(234,500,000)	(234,500,000)	(234,500,000)	-		
(e) 当社との株式交換による買収となった場合の登記関連費用等	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-		
発行諸費	58,284,000 (予定額)	58,284,000 (予定額)	58,284,000 (予定額)	58,284,000 (予定額)	58,284,000 (予定額)	14,930,000 (実績)	

使途合計: 435,384,000

【第59期第3四半期の(連結)経営指標及び主な要因】

	第58期第3四半期 (2022年3月期)	第59期第3四半期 (2023年3月期)	主な要因
売上高	551,582千円	3,050,011千円	建設事業を中心に売上高を積み上げました。
営業利益(△は営業損失)	△288,339千円	284,021千円	主に建設事業の利益によるものです。
経常利益(△は経常損失)	△347,411千円	295,331千円	主に建設事業の利益によるものです。
当期純利益(△は純損失)	△422,461千円	261,469千円	期中の法人税等(通期の連結納税額とは異なります)の影響によるものです。
親会社株主に帰属する四半期純利益	△422,461千円	261,469千円	同上です。
純資産(比較は前期末の数値)	792,308千円	1,037,179千円	利益剰余金(当期純利益)の増加によるものです。
総資産(比較は前期末の数値)	1,773,795千円	1,770,562千円	—
1株当たり純資産(比較は前期末の数値)	3.04円	3.98円	利益剰余金(当期純利益)の増加によるものです。
1株当たり当期純利益	△1.69円	1.01円	利益剰余金(当期純利益)の増加によるものです。
自己資本比率	42.2%	58.0%	利益剰余金(当期純利益)の増加によるものです。
現金及び現金同等物の期末残高	308,126千円	49,623千円	手元資金は短期の運転資金を残し、可能な限り事業資金に充当しております。
従業員数(子会社及びパート社員も含む)	20人	21人	—

(注)・当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして四半期営業利益284,021千円を計上いたしました。今後におきましても継続して営業黒字を計上するため、祖業である建設事業に注力し当社グループの土台を固めることとともに、建設事業以外の事業についても積極的に取り組んで参ります。

しかしながら前連結会計年度まで、継続的に親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、これらの事業を推進していく上で重要となる人員やインフラ整備等の費用の増加や、激変する業界の動向等によっては各事業の悪化が懸念されることから、黒字化した収益状況を今後も継続できるかについて、確信できるまでには至っておりません。

そのため、当社グループには事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、第59期第3四半期において売上高 3,050,011千円（前第3四半期連結累計期間比 453.0%増）営業利益 284,027千円（前第3四半期連結累計期間が営業損失 288,339千円）となりました。

(連結)売上高 3,050,011千円

- ・建設事業は、売上高 2,987,820千円となり、需要が旺盛な大規模修繕工事を中心に受注及び工事売上高が順調に推移したことによるものです。
- ・オートモービル関連事業は、売上高 39,274千円（前第3四半期連結累計期間比 13.8%減）となりました。
原材料費の高騰によって原価が上昇し、価格転嫁を図ったことで販売減となった結果、売上高の減少となりました。
- ・コスメ衛生関連事業は、売上高 22,917千円（前第3四半期連結累計期間比 100.2%増）となりました。
新型コロナウイルス感染症対策商品の広告宣伝活動を進めたことで売上高は増加しました。

(連結)営業利益 284,021千円

- ・建設事業の営業利益 552,941千円が、連結黒字となった要因です。

■ 建設事業〔巧栄ビルド(株) <https://koei-build.co.jp>〕

大規模修繕工事を中心に受注及び工事売上高が順調に推移しており、今後も提携先と連携して安定した工事受注確保の継続に取り組んで参ります。

また、今後の受注拡大に向けて資金・資材・人材の確保に注力し、新規建設分野も視野に積極的な戦略を展開して事業の拡大を図って参ります。

当第3四半期の完工	完工件数
大規模修繕	44件
新築工事	36件
足場架設工事	15件
解体工事	12件
合計	107件

■ オートモービル関連事業〔(株)JPマテリアル <https://www.redseed.jp>〕

海外（特に中国）からの受注が回復しないことや、原油原材料高騰のコストを商品価格に転嫁したことにより、需要が減退し売上が減少しました。また、ブランディング強化によるシェア拡大を目指し広告宣伝並びに販売促進活動に取り組んだことにより販売管理費は増加しましたが売上は増加せず、損失を計上することとなりました。

現在、当第3四半期累計期間の結果を検証し、今後の事業の方向性について検討を進めております。

■ コスメ衛生関連事業〔V BLOCK販売(株) <https://v-blocks.co.jp>〕

広告・宣伝活動に注力し、10月よりフジテレビ『ノンストップ!』（関東ローカル）の木曜日にて放送しております。

11月と12月は鹿児島読売テレビの火曜日、西日本放送の水曜日の『スッキリ』、テレビ愛媛の火曜日、テレビ西日本の水曜日の『めざましテレビ』にて放送しました。

今後は、国内だけでなく海外への販売に向け、現地調査や商品の登録等を行って参ります。

■ その他事業〔(株)のら猫バンク <https://noraneko-bank.cp.jp>〕

昨年12月にアプリをリリースいたしましたが、想定を大きく上回る会員登録があり、円滑かつ適切にサービスをご利用いただくことを担保しかねる状況となり、現在サービスを停止させていただいております。

今後の方向性については、関係各所と協議し、また頂戴したご意見等も踏まえ、慎重に検討を行って参ります。

最近の業績の動向等を踏まえ、昨年5月16日に開示した2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月1日）の連結業績予想を2023年2月7日付けで修正することといたしました。

【修正の内容】

	連結売上高	連結営業利益	連結経営利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
前回発表予想（A） （2022年5月16日）	6,000百万円	200百万円	200百万円	200百万円	77銭
公表予想（B）	4,167百万円	272百万円	283百万円	248百万円	96銭
増減額（B-A）	△1,847百万円	72百万円	83百万円	48百万円	—
増減率	—	36.0%	41.5%	24.0%	—
（ご参考） 前期実績 2022年3月	2,848百万円	△374百万円	△842百万円	△914百万円	△3円64銭

【修正の理由】

2021年12月30日に発行いたしました当社第25回新株予約権が2022年12月29日に行使期間の満了を迎え、発行総数360,500個（行使価格48円、1個当たり100株）に対し行使個数15,000個（行使割合4.2%）となり、その調達金額72,720千円（行使個数に相当する予約権料を含む。）と、同時に発行した第三者割当による新株式346,080千円を合算した418,800千円の調達となり、新株予約権のうち96.2%に相当する345,500個（1,730,400千円）が未行使となりました。

このような調達状況の下、調達した資金を主力事業である建設事業を中心に充当しましたが、事業資金に限りがあり、2022年5月16日に開示した業績予想において計画していた売上高を達成することが困難となり売上高が減少することとなりました。また、他の各事業においても販売促進を目指した積極的な広告展開を進める資金が確保できなかったため業績予想において計画していた売上高を達成することが困難となり売上高が減少することとなりました。以上の理由をもって、このたび連結業績予想の売上高の修正を行うことといたしました。

営業利益及び経常利益については、第25回新株予約権の行使が進まなかったことにより、積極的な広告宣伝を行うことが出来なかったことで広告宣伝費の支出が計画より大幅に減少し、結果として2022年5月16日に開示した業績予想に対して営業利益及び経常利益が上回ったことによる修正となっております。

配当予想については、引続き無配の予定です。

なお、上記の予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2022年5月16日付け2022年3月期（第58期）決算短信で公表した第59期（2023年3月期）の業績予想を、当社は最近の業績動向を踏まえ2023年2月7日付け修正をしております。下記の通期計画値は修正後の数値です。

【第59期 連結業績予想】

	(修正)通期計画値	第3四半期連結累計期間	達成率
売上高	4,167百万円	3,050百万円	73.2%
営業損益	272百万円	284百万円	104.4%
経常損益	283百万円	295百万円	104.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	248百万円	211百万円	85.1%
1株当たり当期純利益	0.96円	0.80円	—

- (注) ・ 1株当たり当期純利益の計算に使用した発行済株式数は258,251,756株（2022年12月31日現在）です。
 ・ 当該業績予想は、各子会社の業績目標に対し当社内で検証し、対外的な公表値として決定したものです。
 ・ 営業損益には、本社経費等も加味されております。
 ・ 税引き後の親会社株主に帰属する当期純利益は、期末に連結納税額が確定するため現時点の予定納税額と異なる場合がございます。

【各事業の計画（修正目標値）と実績・達成状況（第3四半期連結累計期間）】

		建設事業	オートモービル関連事業	コスメ衛生関連事業	その他事業
売上高	(修正)計画	4,097百万円	42百万円	28百万円	0円
	実績	2,987百万円	39百万円	22百万円	0円
	達成率	72.9%	92.8%	78.6%	—
営業損益	(修正)計画	626百万円	△37百万円	△12百万円	△11百万円
	実績	552百万円	△36百万円	△7百万円	△6百万円
	達成率	88.2%	—	—	—

当社は、昨年4月の経営刷新の際、当社の目指す事業コンセプトとして、我が国の中小企業が抱える後継者不足等の問題解決の一助になるべく、様々な業種の中小企業を当社の買収による方法で迎え入れることを表明いたしました。
本取り組みを当社は『中小企業ホールディングス プロジェクト』と称しております。

■ 第1回スケジュール

- ① エントリー期間：2023年2月末まで
- ② 書類選考：2023年3月10日まで
- ③ 面談・デューデリ・価値算定：2023年4月末まで
- ④ 株式交換等の買収手続き：2023年7月末まで

(注) 広告出稿の関係で全体のスケジュールを延長しております。当該スケジュールが最新となります。

上記の各日程は、変更になる可能性があります。最新情報は、当社HPをご覧ください。直接ご連絡ください。

■ エントリー方法

当社グループの一員になることをご希望される中小企業様は、以下の方法でエントリーをお願いいたします。

【郵送の場合】

貴社説明資料(法人名、代表社名、住所、電話番号、担当者氏名、担当者メールアドレス、HPのURL)と過去3期分決算書を同封のうえ

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目4番地2 藤和神田錦町ビル4階
中小企業ホールディングス株式会社 プロジェクト担当者宛

にお送りください。

(簡易書留やレターパック等の追跡ができるものでご郵送頂けると幸いです)

【メールの場合】

貴社説明資料(法人名、代表社名、住所、電話番号、担当者氏名、担当者メールアドレス、HPのURL)と過去3期分決算書を添付いただきプロジェクト担当者宛へお送りください。

メールアドレス：info@chusho-hd.co.jp

■ 本件のお問合せ先

お電話：03-6825-7100、 0120-998-050

メール：info@chusho-hd.co.jp

当社は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）によるカーボン・クレジット市場実証事業における参加資格の手続きを完了しました。（2023年1月13日東証PRにて公表）

【実証参加の目的】

世界的な気象変動対策として、日本政府は2050年に国内のCO₂排出量を実質ゼロにする目標を掲げております。

日本政府は、太陽光発電所等の再生可能エネルギーの更なる拡充や、化石燃料を輸入する企業が負担する石油石炭税による徴税、カーボンプライシングの2030年からの導入等により脱炭素投資への財政手当を進めております。

また、CO₂排出量削減に貢献した分をクレジットとして認証するJ-クレジット制度も民間の取り組みとして日本政府により積極推進されています。

しかしながら、カーボン・クレジットは、創出者（CO₂排出量削減を果たしたプロジェクトの結果をもってクレジットの申請をされた方）が希望するような換金性に問題があり、市場の創設が求められておりました。

東証のカーボン・クレジット市場実証は、将来の市場創設を目標に経済産業省からの委託事業としてカーボン・クレジットの試行取引を行うものです。実証期間は、2023年1月31日をもって終了しております。

当社は、サステナビリティの一環からCO₂排出量の削減に努めてまいりましたが、建設やオイル製造等の事業活動において削減できる範囲も限られており、カーボン・クレジットの取得によるオフセットを進めCO₂排出量を実質ゼロにすることを目指すべきと考えました。

東証のカーボン・クレジット市場実証に参加することで、取引を通じてクレジットである個別銘柄の内容の吟味や取引経験を積むことができ、その知見を活かし当社及び当社子会社のカーボンオフセットの実現を目指して参ります。

【実証参加の概要】

この度の実証参加申請は、当社自身で行っております。

取引対象となる銘柄は、今後検討を進め選考します。

当社及び当社子会社の必要とするクレジットの取得以外に、当社の取引先等からニーズがあった場合、取次方式による代理取得もいたします。将来、本格的なカーボン・クレジット市場が創設された場合、当社グループの事業としてクレジットの取扱いを行うことも検討していく予定です。

【取得の開始】

実証期間が2023年1月31日までとなっており、1月24日以降取得を開始し1月31日に終えております。

実証参加を通じ取り組むべき課題も見えて参りました。

- ・証券取引所における前場、後場各1回ずつの約定となっており、発注のタイミング等が重要なことから**トレーディング能力の向上に努める**必要があります。
- ・実証開始当時の個別銘柄の取得から年明けには分類ごとの包括的な方法論（銘柄）指定（システム上は「指定なし」と表示）となったことで、取得して初めて何を買ったか分かることとなりました。本格市場開設の際は市場参加者の増加も予想されることから、再び個別銘柄の取得が可能となると予想されます。**個別銘柄のリサーチ力を高める**必要があります。
- ・**当社のCO₂排出量の測定や削減策の構築を通常の業務として行う**必要があります。中小企業へカーボン・オフセットを広めたいと考えます。
- ・将来我が国でも欧米のような先物市場が整理され、機関投資家等の参入が本格化することで市場の信頼性が格段に高まることが期待されます。**将来の市場拡大に備えた事業化の検討を推し進める**必要があります。

【取締役会】 取締役5名（内、社外取締役1名）

日付	取締役		監査役		議案		決議により実施した適時開示等
	定数	出席数	定数	出席数	議案数	可決数	
2022年10月17日	5名	4名	3名	2名	0	0	—
2022年11月11日	5名	5名	3名	3名	1	1	「第2四半期決算短信及び四半期報告書の発表について」
2022年12月14日	5名	3名	3名	3名	1	0	「社内規則について」
2022年12月21日	5名	3名	3名	2名	1	1	「邦徳建設㈱が設立予定の同社子会社への資本参加について」
2022年12月28日	5名	5名	3名	3名	1	1	「第25回新株予約権の資金使途変更」

【監査役会】 監査役数：3名

2022年11月11日	3名出席	「取締役会の内容報告」、他
2022年12月14日	3名出席	「取締役会の内容報告」、他

【経営会議】 参加対象者：7名（主催：管理本部経営企画部）

10月	3日開催：フリーダイヤルの件、危機管理マニュアル等の規程の件、公表事案の進捗状況の確認、他 11日開催：経営全般、他 17日開催：電動スクーターの件、公表事案の進捗状況の確認、他 24日開催：就業規則の件、電動スクーターの件、中小企業プロジェクトの件、他
11月	7日開催：第2四半期決算の報告の件、他 21日開催：勤怠の件、コロナ対応についての件、他
12月	5日開催：就業規則の件、今期の株主総会の件、電動バイクの件、他 19日開催：就業規則の件、カーボンクレジットの件、他

日付	IR情報（適時開示）
2022年10月3日	新株予約権の月間行使状況（9月）
2022年11月1日	新株予約権の月間行使状況（10月）
2022年11月11日	第59期第2四半期決算短信 決算補足説明資料
2022年12月1日	新株予約権の月間行使状況（11月）
2022年12月21日	邦徳建設株が設立予定の同社子会社への資本参加に関する合意のお知らせ
2022年12月28日	新株予約権の行使期間満了及び資金用途変更に関するお知らせ

日付	NEWS
2022年10月31日	『V BLOCK SPRAY』のCMのお知らせ!!
2022年12月13日	当社連携子会社と（インド）Eris Lifesciences LimitedとのMOU締結に関するお知らせ
2022年12月15日	会員制サービス『ねこホーダイ』開始のお知らせ
2022年12月21日	（株）のら猫バンクからのお知らせ
2022年12月29日	（株）のら猫バンクの会員制サービス「ねこホーダイ」停止のお知らせ

日付	財務情報
2022年11月11日	2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

- 本書は、本日公表された当社グループの「2023年3月期 第3四半期決算短信」の内容を補う目的で第59期第3四半期の経営全般に関する情報等について記したもので、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、本書の内容に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関する最終決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。
- 本書に掲載している内容のうち過去の歴史的事実以外のものは、一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、また2023年2月13日現在で入手可能な情報等に基づく当社の経営陣の判断に委ねられております。従いまして、経済動向や市場環境、地政学的リスク、当社グループ会社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等によりこれらの将来予想とは異なる場合があります。当社は本書を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。本書にある将来に関する予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことはお差し控え願います。